



エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

環境大臣 山口 壯 殿

2022年3月28日

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 / CEO 芳井 敬一

私たち大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として持続可能な社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します。特に重要な目標として位置付ける7つの「チャレンジ・ゼロ」の実現に注力するとともに、従業員や一般生活者の環境意識の啓発・実践にも積極的に取り組みます。

1.

脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用により、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。また、気候変動による負の影響を回避・最小化する適応策により、気候変動リスクに強い事業活動の実践と安全・安心な社会の実現を目指します。

◆まちづくりにおける CO2 の“チャレンジ・ゼロ”

(2050年ゴール)

- ・2050年までに、新築建築物のネット・ゼロ・エネルギー化と既存建築物の省・創エネ改修、および再生可能エネルギーの供給を通じて、住宅・建築・まちづくりにおけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

(2030年マイルストーン)

- ・2030年までに新築建築物における居住・使用段階の温室効果ガス排出量（面積あたり）を2015年度比30%削減することを目指します。 ※2021年7月にSBT（WB2℃）認定取得
- ・2025年までに戸建住宅、2030年までに賃貸住宅および非住宅において、新築建築物の平均でZEH・ZEB化を図るとともに、再生可能エネルギーの供給によりカーボンニュートラルと再生可能エネルギー100%のまちづくりを推進します。
- ・2030年までに既存建築物において、用途別にZEH・ZEB化改修の実現を図るとともに、省・創エネ改修、および再生可能エネルギーの供給によりカーボンニュートラルを推進します。

◆事業活動における CO2 の“チャレンジ・ゼロ”

(2050年ゴール)

- ・2050年までに、省エネ対策の徹底と新築施設のZEB化、再生可能エネルギーの活用により、全施設・全事業プロセスにおけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

(2030年マイルストーン)

- ・2030年までに、全施設・全事業プロセスにおける温室効果ガス排出量（総量）を、2015年度比50%削減することを目指します。 ※2021年7月にSBT（WB2℃）認定取得
- ・既存施設のさらなる省エネ対策と新築施設のZEB化により、全グループのエネルギー効率（使用エネルギーあたりの売上高）を、2015年度比で2030年に2倍を目指します。 ※2018年3月にEP100へ加盟
- ・再生可能エネルギーの拡大に取り組み、2030年には電力使用量の70%以上を、2040年には100%を再生可能エネルギーでまかなうことを目指します。 ※2018年3月にRE100へ加盟

◆サプライチェーンにおける CO2 の“チャレンジ・ゼロ”

(2050年ゴール)

- ・2050年までに、サプライヤーとの協働により、サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現を目指します。

(2030年マイルストーン)

- ・2025年までに主要サプライヤーの90%とパリ協定に沿った温室効果ガス削減目標を共有し、省エネ・再エネの取り組みにおいて協働することで、2030年までに目標達成することを、2050年までにサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現を目指します。 ※2021年7月にSBT（WB2℃）認定取得

2. 自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、自然環境と調和した緑あふれるまちづくりにより、生物多様性のノー・ネット・ロスを目指します。

◆森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”

(2055年ゴール)

- ・2055年までに、サプライヤーとの協働により、全事業における材料調達にともなう森林破壊ゼロの実現を目指します。

(2030年マイルストーン)

- ・2030年までに、サプライヤーとの協働により、住宅・建築関連事業における木材調達にともなう森林破壊ゼロの実現を目指します。

◆生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”

(2055年ゴール)

- ・2055年までに、生物多様性に配慮した持続可能な事業活動の実践と、住宅・建築・まちづくりにおける緑の量と質の向上により、生物多様性のノー・ネット・ロスを目指します。

(2030年マイルストーン)

- ・2030年までに、住宅・建築関連事業において、生物多様性に配慮した緑の量と質の向上施策を推進し、累積200万㎡以上の生物多様性に貢献した緑の創出を目指します。
- ・2030年までに、自社関連サイトの生物多様性評価を完了させ、生物多様性保全上の重要なサイト※のすべてにおいて、保全活動を継続的に実施していることを目指します。※工場、社有林、ホテル周辺、商業施設・都市公園など
- ・2030年までに、使い捨てプラスチックの削減活動などを通じて、海洋プラスチックごみ問題に関する影響をゼロにすることを目指します。[Daiwa Plastics Smart Project]

3. 資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッション、さらに再生材の活用により、資源の持続可能な利用を目指します。また、サプライチェーンを通じて、水使用量の削減と循環利用、水環境の保全に取り組み、水資源の持続可能な利用を目指します。

◆資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

(2055年ゴール)

- ・2055年までに、住宅・建築関連事業において、再生可能な素材とリサイクルされた素材のみを使用するものとし、建物の長寿命化などを通じて資源投入量・廃棄物の最小化を目指します。
また、全事業におけるサプライチェーンを通じて、廃棄物のゼロエミッション（循環利用）を目指します。

(2030年マイルストーン)

- ・2030年までに、新築建築物の長寿命化や可変性の向上を図るとともに、既存建物のリノベーション、リフォームなどを推進し、これらが適正に評価され、流通する市場の形成を目指します。
- ・2030年までに、住宅・建築関連事業において、サプライチェーンを通じた廃棄物のゼロエミッション（循環利用）を目指すとともに、再生可能な素材とリサイクルされた素材の使用を推進します。

◆水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

(2055年ゴール)

- ・2055年までに、全事業におけるサプライチェーンを通じて、水使用量の削減と循環利用、水環境の保全に取り組み、水資源の持続可能な利用を目指します。

(2030年マイルストーン)

- ・2030年までに、全施設・全事業プロセスにおける水使用量（売上高あたり）を、2012年度比40%削減を目指します。
- ・2030年までに、住宅・建築関連事業において、サプライチェーン上の水リスク評価を完了させるとともに、自社の全拠点とリスクの大きいサプライヤー拠点において対応を完了させることを目指します。

4. 従業員の環境教育や実践の推進及び、次代を担う子どもたちの環境意識啓発を図ります。

- ・従業員を対象とした環境教育を毎年継続して実施するとともに、オフィスなどにおいても省エネ活動を推進、会社単位・事業所単位の環境活動の実施状況を業績評価に反映し、従業員の意識啓発と実践の促進を図ります。
- ・全国の桜の保全・植樹を進める「SAKURA PROJECT」、自然を活かした快適な暮らし方を学ぶ「はぐエコ」を積極的に推進します。

大和ハウスグループは、上記の取り組みについて継続的に進捗状況を確認し、その効果を定量的に把握するとともに、サステナビリティレポートやホームページを通じてこれらの情報を開示、環境省への報告と社会に対する積極的な情報提供や意識啓発を行います。